

関東都市学会年報

第13号

〔巻頭言〕

横断国土軸と都市の再生…………… 戸所 隆 1

〔2010年度春季大会シンポジウム〕

藤田都市論における権力概念 — 一社会学徒の視点から — …… 熊田俊郎 2

藤田テーゼについて — 歴史学の立場から — …… 布川 弘 10

権力論と公共性論の問題提起(コメント論文) …… 石井清輝 19

〔2011年度春季大会シンポジウム〕

都市における水の路(みち): まちを育むその可能性(企画解題)…………… 平井太郎 22

水の路の考古学 — 近世遺跡の発掘事例を通して — …… 石神裕之 28

在来上水道の技術・社会史的にみた価値について…………… 神吉和夫 35

金沢における歴史文化資産である用水を生かしたまちづくり …… 川島 篤 42

近代都市の水辺と公共圏 都市の水辺は誰のものか …… 堀川三郎 50

〔自由投稿論文〕

旅行ガイドブックと国民国家の形成

— An Official Guide to Eastern Asia の位置付け — …… 長坂契那 60

「流れ」のなかに「帰属」する — 都市の隙間空間における場所形成 — …… 横山順一 69

関東大震災後の寺院の経営と再建…………… 田中 傑 79

地域の文化的創造性 — 神楽坂地域を事例として — …… 川副早央里 94

歴史的都市における景観保全と

都市発展との両立に関する地域政策学的研究 …… 鈴木地平 104

システムズ・アプローチによる住民選好の数量化・見える化

— 中心市街地活性化の新しい政策創出の方法論 — ……

津々木晶子・保井俊之・白坂成功・神武直彦 110

近代東京の都市空間形成過程における再生資源卸売業…………… 下村恭広 117

〔学会関係記事〕 学会活動概要(2010年3月～2011年3月)…………… 126

〔関東都市学会会則〕 …… 135

2011年10月
関東都市学会

システムズ・アプローチによる住民選好の数量化・見える化 — 中心市街地活性化の新しい政策創出の方法論 —

Visualization and Quantification of Residents' Preferences by Systems-Approach
— A New Methodology to Design a Public Policy for Re-vitalizing Declined Rural Town —

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
津々木晶子・保井俊之・白坂成功・神武直彦
TSUTSUKI Akiko, YASUI Toshiyuki, SHIRASAKA Seiko, KOHTAKE Naohiko

1 分析の視角、問題並びに先行研究

(1) 分析の視角及び問題

本研究は、日本の都市再生の中核をなす中心市街地活性化である「まちなか」活性化政策の手詰まりを問題と捉え、秋田市大町・通町地区の「まちなか」活性化の現地調査を事例とし、システム開発ライフサイクル記述の枠組みである V モデルを用いて、新たな政策創出の方法論を提案するものである。

まちなか活性化の定義に関する通説的な政策理解は、相当程度の都市集積のある中心市街地の再活性化と考えられてきた。この定義の 3 つの要素である都市集積、中心市街地、ならびに活性化のそれぞれの定義のうち、都市集積は都市再生特別措置法、中心市街地は中心市街地の活性化に関する法律にそれぞれ法律的な定義がある。しかし残りの「活性化」については明確な定義がなく、この学術的定義の揺らぎが地域活性化論のひろがりに混乱を招いている [新川 2002:1-13]。この揺らぎを避けるために、本研究では地域活性化の作業定義として、[村瀬ら 2010:42]を踏まえ、「a. 相当程度の都市集積のある中心市街地が、b. コミュニティとして能動的に活力を高める活動を行い、c. その活動が持続可能であること」とする。

(2) 先行研究

地域活性化に関するこれまでの先行研究を展望し、「経済雇用要因」—「非経済雇用要因」、「内発力」—「外からの刺激」の 2 軸に整理すれば (図 1)、経済雇用要因と外からの刺激を重視した 1980 年代の産業誘致論は、1990 年代前半から 2000 年代後半にかけて、経済雇用要因と都市コミュニティの内発力を重視したイベント、リゾート、地域ブランド等を梃子とした地域活性化策に転じ、さらに 2000 年代に入って、非経済雇用要因と外からの刺激を重視した情報通信、スポーツ、サービス業型農業重視の地域活性化策へ移行し、結局 2000 年代後半には、非経済雇用要因と内発力を重視した、縁、つながり、協働、ソーシャル・キャピタルを核とする地域活性化策が目されるようになったことが俯瞰される (図 2)。このような地域活性化策の流れの変遷は、一面において、1990 年代前半のバブルの崩壊とサービス経済化の進展、1990 年代後半からのデフレの進行と高度情報化社会の到来、そして 2000 年代前半の無縁社会の到来 [NHK 2010] [橋木 2011]

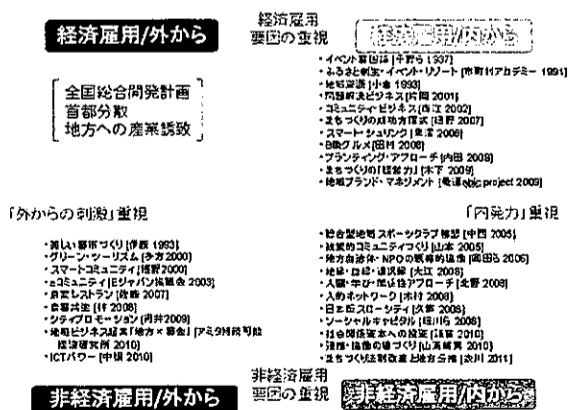


図1 地域活性化論の先行研究

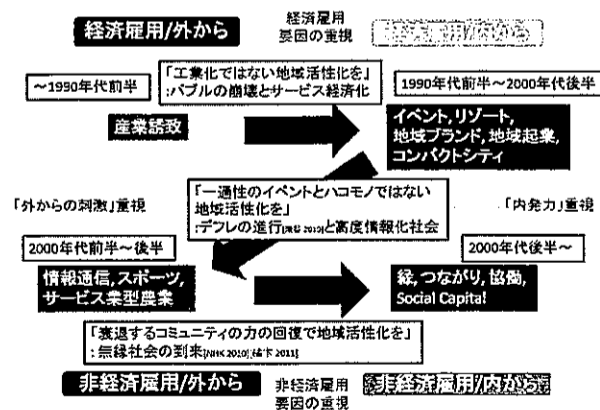


図2 地域活性化論の時代遷移

が示した、都市コミュニティのつながりの衰退を象徴するものであったが、もう一面においては、前節で言及した地域活性化の定義の混乱を反映したものであった。

したがって、都市コミュニティが本来有している、クリエイティブクラス [Florida 2005] に支えられたコモンズ [Ostrom 1990, 2005]、すなわち社会エコロジーシステム [Potetee et al. 2010] の力の回復としてのまちなか活性化を実現するためには、まちなか活性化の定義及び方法論を、図1にマッピングされた諸先行研究のメタレベルにおいて構築する必要がある。

(3) 仮説、前提並びに実証フィールドの選定

本研究の仮説は、システムズ・アプローチによる住民選好の見える化・数量化は「まちなか」活性化政策として有効であるというものである。すなわち「まちなか」はコミュニティであり、コミュニティの内在的力で維持・復活並び政策支援は可能 [延藤・官西 1981:137-195][Gratz 1989:147-174][Putnam 2000:402-414][延藤 2001:23-234]と前提し、維持・復活の方策はコミュニティの住民自身が自律的に決定する [Ostrom 1990]。そしてその方策の選考過程・結果はシステムズ・アプローチで可視化が可能 [Forsberg et al. 2005]とするものである。

本研究の実証フィールドには、秋田県秋田市を選定した。秋田市は2008年に中心市街地活性化計画の策定 [秋田市 2008] を行っており、近年、中心市街地に著しい衰退が見られること、社会調査の数量データが既に存在していること等から選定した。[秋田市 2006, 2009]によれば、地域雇用と地域経済中心の政策、自治体と市民がともに担う政策、公共施設を作るものではない地域活性化政策を秋田市民の多数が指向している。

2 システムズ・アプローチによる実証研究

本研究で提案する地域活性化政策の方法論には、システム開発ライフサイクル記述の枠組みであるVモデルを適用した。地域活性化のためのVモデル・アプローチでは、住民の声を見える化することにより住民要求を明らかにし、その要求分析をもとに政策を設計する。そして、設計された政策選択肢を住民に示し、当初の住民要求との整合性を検証するシーケンスをたどる(図3)。また本来であれば、最終的に選択された政策代替案が実行された上で、妥当性確認がなされなければならないが、本研究は実証社会実験までには至らない概念設計段階のものであるため、問題の把握、要求分析、アーキテクティングとデザイン、並びにソリューションの選択・検証までのシーケンスとした。

(1) 住民選好の数値化・見える化と理想のシナリオ作成

住民の声を数値化・見える化するために、秋田市民を対象にインタビューとアンケート調査を実施した。インタビュー調査は、秋田市の商店街振興組合、市役所などに属する秋田市民21名を対象にフォーカスグループインタビューを実施した。インタビューの内容は、秋田市のまちなか活性化のために大事なことについて、自由にブレインストーミングを行った。その後、ブ

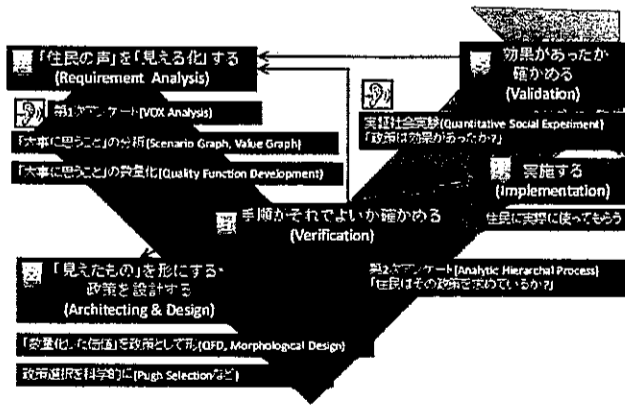


図3 地域活性化のVモデル

| 順位 | WHO | WHEN | WHERE | WHAT | HOW |
|----|-------------------|--------------|------------------|-----------------|----------------|
| 1 | 若い人 (597) | 日常 (675) | 人が集まる場所 (659) | イベント (570) | 人と人がつながる (633) |
| 2 | 「まちなか」のリーダー (528) | 四季それぞれ (465) | 一休みできるスポット (522) | 買い物 (570) | おカネが回る (573) |
| 3 | いろいろな世代 (501) | 日中 (441) | 魅力ある小売スペース (516) | 仕事 (528) | 参加する (549) |
| 4 | 「まちなか」の傍観者 (495) | 特別な日 (405) | 存のやすい駐車場 (507) | 公共交通機関の充実 (522) | 歩きたくなる (500) |
| 5 | 子ども (428) | 夜間 (336) | 自転車置場 (447) | 美味しいもの (519) | 仕事がある (522) |

図4 まちなか活性化に必要な項目の重み付け結果

レーンストーミングで挙げた意見を、KJ法を用いて中心市街地活性化の目的や目標、手段、問題点にグループ分けをして整理した。その結果を受けて、まちなか活性化アンケートを作成した。質問項目は、個人属性、主観的幸福度、まちなか活性化の必要性に加え、まちなか活性化を実現するために必要な、人(WHO)、時期(WHEN)、場所(WHERE)、もの／事(WHAT)、状態(HOW)について調査した。図4は、まちなか活性化に必要と考えられる質問項目に回答してもらった結果、重み付け得点が高かった上位5位を示したものであり、カッコ内は得点を示す。

WHOでは、若い人、「まちなか」のリーダー、いろいろな世代が多く得られた回答であった。WHENは、日常という回答が最も多く、2番目に多く見られた四季それぞれと大差で多い結果が得られた。WHEREは、人が集まる場所が多かった。WHATは、イベント、買い物が多く、HOWにおいては、人と人がつながる、おカネが回るといった回答が多く得られた。まちなか活性化アンケートの結果、秋田市のまちなか活性化の理想のシナリオとして、「若い人が、日常的に、人が集まる場所で、イベントや買い物をすることによって、人と人がつながり活性化する」が形成された。

(2) 現状とあるべき姿の顧客価値連鎖の見える化と問題の明確化

ステークホルダー間の情報や金銭を媒介とするつながりを見える化する手法として、[石井・飯野 2008]が開発した、Customer Value Chain Analysis(顧客価値連鎖分析:CVCA)がある。本研究では、このCVCAを用いて、秋田市のまちなかの“現状”(Enterprise Architecture(EA)におけるas-is)と“あるべき姿”(EAにおけるto-be)を描いた。また、地域活性化においては、ステークホルダーの地理状況が大きな規定要因となり得ることから、従来のCVCAの手法に地理的配慮を拡張し、Community-based Customer Value Chain Analysis(地域型顧客価値連鎖分析:C²VCA)として用いた。まちなかの現状とあるべき姿を示したC²VCAを図5と図6に示す。C²VCAは、グループインタビューやアンケート調査と合わせて実施したフィールドワークでの参与観察を反映して作成した。現状(図5)では、郊外にある大規模商業施設と地域の消費者との関係性が高く、サービスとお金の流れが太い線で描かれる。郊外大規模商業施設では、自社の物やサービスを消費者に提供するだけでなく、まちなかで商店を営んでいる人も、郊外大規模商業施設を通して物や

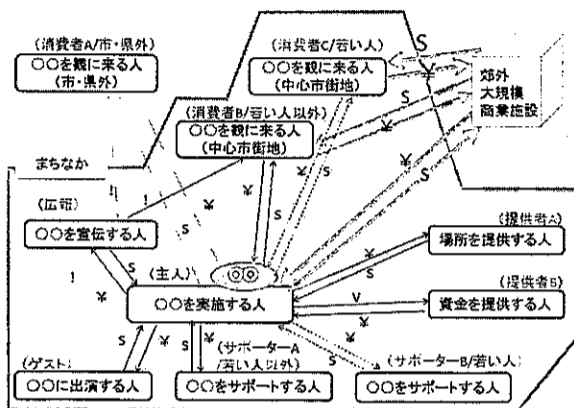


図5 秋田現状のC²VCA

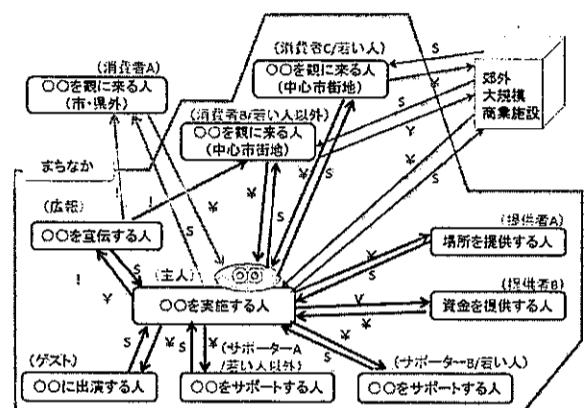


図6 秋田あるべき姿のC²VCA

サービスを提供している。他方、あるべき姿(図6)では、郊外大規模商業施設に物やサービスが集中するのではなく、まちなかに物やサービス、そしてお金が回る仕組みが回ることによって、まちなかが活性化される状態が描かれる。

以上のように、現状とあるべき姿のC²VCAを描いた結果、まちなか活性化の問題点として、「まちなかに、イベント、買い物機能がない」「郊外の大規模商業施設に、まちなかのお金やサービスが流出している」「まちなかで、サービスやお金が完結していない」等の問題が抽出された。

(3) 数量化した住民選好からの政策設計

次に、住民の声を見える化・数量化した結果をもとに、政策の設計過程に進む。具体的には、まず Value Graph により住民の選考に基づく経済/社会指標、及び機能/行動を識別する。その結果に基づき Quality Function Deployment(品質機能展開:QFD)により機能/行動の選定を行う。更に、選考された機能/行動から Morphological Analysis を用いて政策案を作成し、Pugh Concept Selection により政策案の絞り込みを実施する。以下にその詳細を示す。

1) Value Graph(バリューグラフ)

Value Graph は、システム開発段階で、市場のニーズ、機能仕様、概念設計をつなぎ、一つのグラフに示す。上位の目的を満たすための方法を模索して、上位から下位レベルの問題を一枚の図にする手法である。グラフの中心に、設計(開発)したいシステムの中核となる機能がまず明記される。本研究では、秋田「まちなか活性化」を、システム要求の中核と置き、グラフの中心から、上に向かって、「なぜ、『まちなか活性化』が必要なのか」をブレーンストーミングした。上位には、中核に置いた機能を満たすための、本質的な目的を挙げていく必要があり、逆に、グラフの下位には、「顧客の要求とバリューは何か」、またその顧客の要求とバリューを、「どのように、その機能を実現するか」という視点で、経済/社会指標、機能/行動に落とし込む作業を行なった。作成した Value Graph は、次の Quality Function Deployment につながる。図7に、Value Graph(左)と QFD(右)を一枚の関連図として示す。

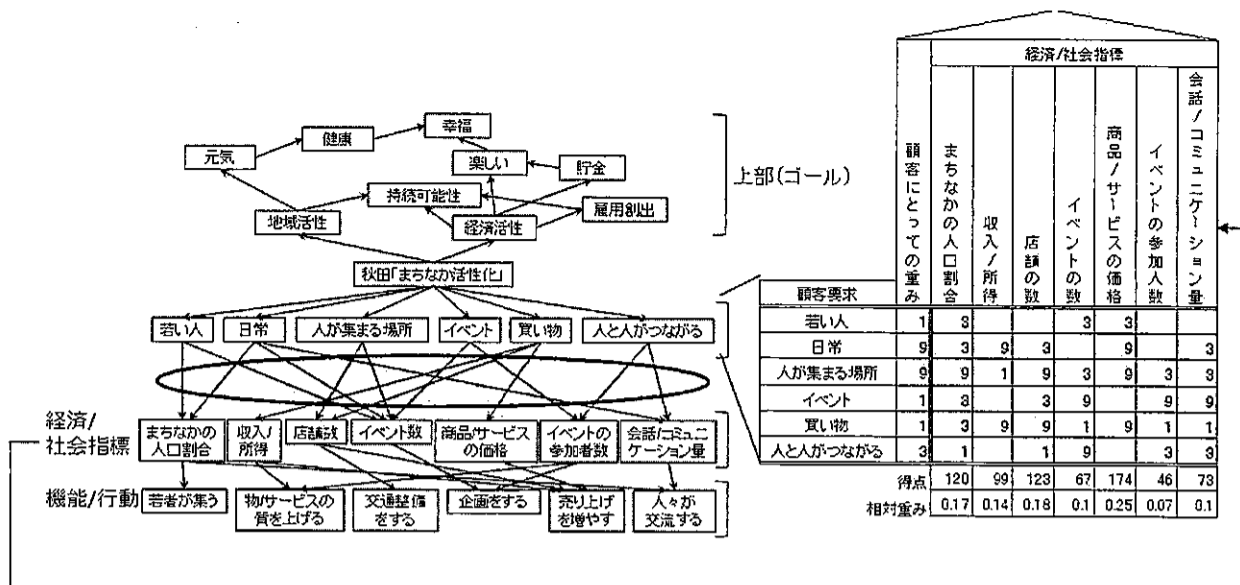


図7 秋田「まちなか活性化」の Value Graph (左)と QFD-1(右)

2) Quality Function Deployment (品質機能展開)

QFDは顧客の声を聞き、顧客要求を解釈して製品開発の目標に置き換える手法[石井・飯野 2008]であり、顧客の価値追及のために近年応用されている。本論文では、Value Graph から、顧客が求める機能/行動を明確にするために QFDを用い、Value Graph で示した VOC(顧客要求)、経済/社会指標、機能/行動の複数要素の関係を定量的に

表していく。これにより、最終的に顧客が求める機能／行動が数値化される。

QFDを2段階で実施した結果、秋田「まちなか活性化」に重要な機能／行動は、「物／サービスの質を上げる」が最も高く30%となった。次いで、「企画をする」、「売り上げを増やす」が16%、「若者が集う」が15%の順であった。Value GraphとQFDによって、住民の要求から、住民が必要としている機能／行動を抽出した。

3) Morphological Analysis(モーフォロジカルアナリシス)

QFDを用いて得られた機能／行動を満たす政策代替案を発想していく手法として、Morphological Analysisがある。Morphological Analysisは、機能／行動に対して、具体的なモノやサービスをイメージし、写真やイラストで展開をさせる発想技法である。「企画をする」という機能／行動に対して、秋田市のまちなか活性化を考える際に浮かぶアイデアを連続して発想していく。この発想段階においては、秋田市の特性や住民の考えを反映させつつ、具体的な代替案に落とし込む。それぞれの機能／行動に対して、横展開したアイデアをつなぎ合わせて、今回は、6つの代替案を作成し(表1)、それぞれ造形玩具等を用いPrototyping(プロトタイプ

図3 地域活性化のVモデル

| Solution No | Solutionの内容 |
|-------------|--|
| Solution1 | エンターテインメント性の高い、多世代が盛り上がるプロスポーツをまちなかで楽しむ。 |
| Solution2 | まちなかに、アウトレットタウンを作り、買い物客が、世界中のブランド品を安く買う。 |
| Solution3 | まちなかで、オタクの人をターゲットにした、日本一マニアックな物産展を開催する。 |
| Solution4 | 若者が、思い思いに企画して、気軽に使えるコミュニティスペースをまちなかに作る。 |
| Solution5 | 観光客向けに、秋田の食材を生かした、食べ歩きイベントを開く。 |
| Solution6 | 多世代、他業種のリーダーが、秋田のブランディングについて、地域大学で学ぶ。 |

ング)を行なった。Prototypingは、システム開発において、試作品を作る作業であり、システムを具体化する作業を通じて製品開発におけるリスクの軽減を図る効果がある。

4) Pugh Concept Selection (ピューコンセプトセレクション)

6つの代替案から、Pugh Concept Selectionの手法を用い、住民の要求を満たす代替案に絞り込む作業を行った。Pugh Concept Selectionは、工学的比較手法で、各要求に対して、異なる代替案がどの程度、要求を満たしているかを比較するものである[Pugh S 1991]。6つの代替案の中から、基準値となる代替案を決定し、基準値との比較で順位を付ける。本論文では、「代替案1:エンターテインメント性の高い、多世代が盛り上がるプロスポーツをまちなかで楽しむ(まちなかプロスポーツ)」、「代替案2:まちなかに、アウトレットタウンを作り、買い物客が、世界中のブランド品を安く買う(まちなかアウトレット)」、「代替案4:若者が、思い思いに企画して、気軽に使えるコミュニティスペースをまちなかに作る(まちなかコミュニティスペース)」の3つの代替案が上位を占めた(図8)。

| 要求 | Solution1 | Solution2 | Solution3 | Solution4 | Solution5 | Solution6 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 若い人 | ++ | + | D | +++ | -- | - |
| 日常生活 | + | ++ | A | +++ | S | ++ |
| 人が集まる場所 | +++ | ++ | T | ++ | ++ | S |
| イベント | S | - | U | - | S | - |
| 買い物 | - | ++ | M | -- | + | --- |
| 人が人がつながる | S | - | M | ++ | - | +++ |
| 順位 | 5+2S1- | 7+2- | | 10+3- | 3+2S3- | 5+1S5- |
| | 3 | 2 | 4 | 1 | 4 | 4 |

図3 地域活性化のVモデル

(4) 複数の政策代替案に対する住民の選好度の定量化

1) AHPによる検証

次に、システムズ・アプローチを用いて設計した3つの代替案について、再度、秋田市民を対象に、アンケートおよびヒアリング調査を実施した。その分析手法には、Analysis Hierarchy Process(階層化意志決定化法:AHP)を用いた。AHPは、オペレーションズ・リサーチを専門とするトーマス・サーティらが、1970年代から提唱している集団の意思決定を可視化する手法であり[Saaty, T 2001]、定性的に表現される複数代替案への選好を定量化する。

AHPでは、問題の要素を階層化し、上層の「目的」、中層の「基準」、下層の「代替案」の3層で示す(図9)。対象者20名に対して、システムズ・アプローチを用いて3つの代替案が導出された過程を説明し、AHPを実施した。

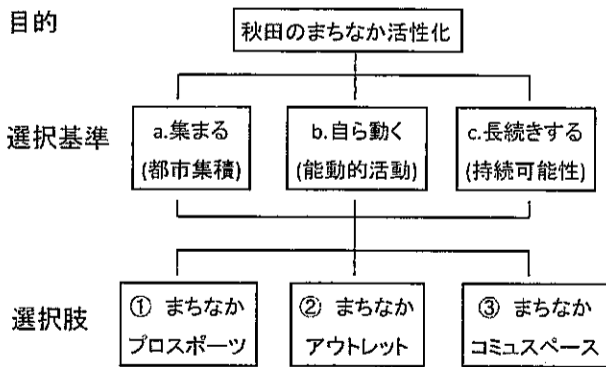


図1 地域活性化論の先行研究

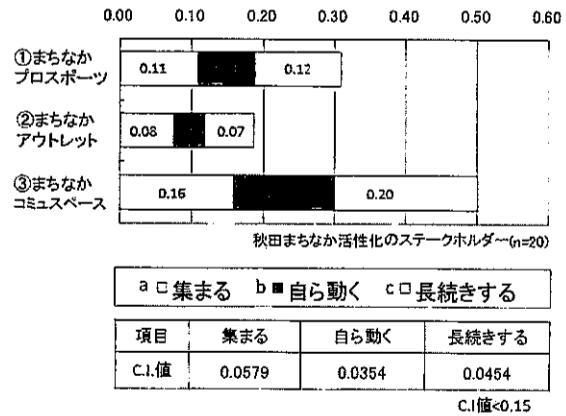


図2 地域活性化論の時代遷移

2) AHPによる検証結果

AHPによる検証結果として、3つの代替案の中で、③まちなかコミュニティスペース(代替案4)が0.50と最も選好され、①まちなかプロスポーツ(代替案1)(0.31)、②まちなかアウトレット(代替案2)(0.19)と続いた。選択基準については、a.集まるが0.35、b.自ら動くが0.26、c.長続きするが0.39となり、地域活性化策の持続可能性がまちなか活性化において、秋田住民が最も選考する基準であることが示された(図10)。

3 結論と政策提言

(1) システムズ・アプローチの有効性

AHPと合わせて、本研究で用いたシステムズ・アプローチの有効性について調査した結果、「とても役に立つ」42%、「まあ役に立つ」58%となり、すべての回答者が、本研究の方法論について有効と回答した。

(2) 結論

システムズ・アプローチによる住民選好の見える化・数量化は方法論として機能した。このような方法論の有効性を調査対象の住民は支持した。また、秋田のまちなか活性化の具体的な方策については、次の2つの選択肢が支持され、選好度合は合計で8割以上となった。

- ① 若者が、思い思いに企画して、気軽に使えるコミュニティスペースをまちなかに作る。
- ② エンターテインメント性の高い、多世代が盛り上がるプロスポーツをまちなかで楽しむ。

注目すべきは、政策代替案選好の支配的基準は、施策の持続可能性であったことであり、①と②のふたつの政策選択肢を複合的に、持続可能性に焦点を当てて組み合わせることにより、秋田のまちなか活性化関係者の要求に相当程度応えられる仕様設計のマスタープランへ進める可能性が期待できると考えられる。なお、秋田市中心市街地においては、大規模商業施設の誘致を中心とした従来のまちなか活性化は支持が劣位になった。

(3) 政策提言

本研究の結論から導出される政策提言は次の2点である。

- 地域住民の選考をシステムズ・アプローチによる数量化・見える化する政策手法を、中心市街地活性化の新しい政策創出の方法論として行政当局としても検討すべきである。
- 地域活性化に関する住民選好は、各地・各時代によっても異なっており、住民要求を見える化し、住民と共有した上で、議論を重ね、仕様設計やマスタープラン作りに進むべきである。

(4) 今後の研究課題

今後の研究課題としては、本論文で用いたシステムズ・アプローチの各シーケンス、特にデザインプロセスの段階で、地元住民の参画をより一層求めることが重要であると考えられる。また、他の地域や都市の実証研究を続けることによって、本方法論の有効性について検証例を積み上げることも課題である。

【受付 2011年6月30日】

【受理 2011年8月12日】

[謝辞]

本論文の作成に当たり、2名の匿名の査読者から有益なコメントを賜った。深謝申し上げます。なお、本研究は、文部科学省科研費2011年度採択基盤研究(c)「社会システムと技術システムとの統合設計へのシステムデザイン方法論の適用研究」(課題番号:23611038)の助成を受けた。一部は、文部科学省グローバルCOEプログラム「環境共生・安全システムデザインの先導拠点」の援助により行われた。

本研究のフォーカスグループインタビュー、アンケート調査並びにAHPの実施に当たっては、秋田市役所、秋田商工会議所、大町商店街振興組合、通町商店街振興組合、仲小路商店会振興組合、駅前商店街振興組合、川反外町振興会、秋田青年会議所、秋田商工会議所、Sustainability for the Next Generation(SiNG)、まちの駅あきた、NPO法人・トップスポーツコンソーシアム秋田、bjリーグ、秋田プロバスケットボールクラブ株式会社、輪茶プロジェクト等の秋田市中心市街地関係者の協力を得た。記して感謝申し上げます。

[引用・参考文献一覧]

秋田市, 2006, 秋田市しあわせづくり市民調査報告書, 秋田市役所, 2009, 同II報告書, 秋田市役所

秋田市, 2008, 秋田市中心市街地活性化基本計画, 秋田市役所

アマタ持続可能経済研究所, 2010, 地域ビジネス起業の教科書: 地域で働きたい人がはじめに読む本, 幻冬舎メディアコンサルティング

Checkland P, Scholes J, 1990, Soft Systems Methodology in Action, Chichester, UK: John Wiley & Sons, Ltd. (邦訳: ピーター・

チェックランド, ジム・スクールズ著, 妹尾堅一郎監訳, 木嶋恭一, 平野雅章, 根来龍之訳(1994)『ソフト・システムズ方法論』有斐閣).

電通 abic project 編, 和田充夫, 菅野佐織, 徳山美津恵, 長尾雅信, 若林宏保著, 2009, 地域ブランド・マネジメント, 有斐閣

E ジャパン協議会編, 2003, eコミュニティが変える日本の未来: 地域活性化とNPO, NTT出版

延藤安弘, 宮西悠司, 1981, 内発的まちづくりによる地域再生過程: 神戸市真野地区のケーススタディ

延藤安弘, 2001, 「まち育て」を育む, 東京大学出版会

Florida R, 2005, Cities and the Creative Class, London: Routledge (邦訳: リチャード・フロリダ著, 小長谷一之訳(2010)『クリエイティブ都市経済論: 地域活性化の条件』日本評論社)

Forsberg K, Mooz H, Cotterman H, 2005, Visualizing Project Management, Third Edition, New Jersey: John Wiley and Sons, Inc

Fujita M, 1989, Urban Economic Theory: Land Use and City Size, Cambridge: Cambridge University Press (邦訳: 藤田昌久著,

小出博之訳(1991)『都市空間の経済学』東洋経済新報社)

藤江俊彦, 2002, コミュニティ・ビジネス戦略: 地域市民のベンチャー事業, 第一法規出版

Gratz R, 1989, The Living City, New York: Simon & Schuster (邦訳: ロバータ・B・グラッツ著, 富田鞆彦, 宮路真知子訳(1993)『都市再生』晶文社)

Hardin G, 1968, The Tragedy of the Commons, Science 162, 1243-1248

- 林美香子、2008、農都共生のヒント：地域の資本の活かし方、寿郎社
- 久繁哲之助、2008、日本版スローシティ：地域固有の文化・風土を活かすまちづくり、学陽書房
- 久繁哲之助、2010、地域再生の罫：なぜ市民と地方は豊かになれないのか？、ちくま新書
- 平野繁臣、平野暁臣、1987、イベント富国論：ソフト化時代の地域活性化戦略、東急エージェンシー出版事業部
- 細川甚孝、2008、コラボレイティブ・リーダーシップ、ソーシャル・キャピタルによる地域再生
- 細野助博、2000、スマートコミュニティ、中央大学出版会
- 細野助博、2007、中心市街地の成功方程式：新しい公共の視点で考える"まちづくり"、時事通信
- Ishii K, de Wick O, Haruyama S, Maeno T, Kim S, Fowler W, 2009, Active Learning Project Sequence: Capstone Experience for Multi-Disciplinary System Design and Management Education, Proceedings, International Conference on Engineering Design, ICED'09, 24-27 August 2009, Stanford University, Stanford, CA, USA, 10-57 ~10-68
- 石井浩介、飯野謙次、2008、価値づくり設計、養賢堂
- ITアソシエイト評議会、2005、業務・システム最適化計画について(Ver1.1): Enterprise Architecture 策定ガイドライン』平成15年12月 (http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/ea/data/report/r2/index.html)(20115月17日アクセス)
- 伊藤善市、1993、地域活性化の戦略、有斐閣
- Jackson S, 2010, Architecting Resilient Systems: Accident Avoidance and Survival and Recovery from Disruptions, New Jersey: John Wiley and Sons, Inc.
- 片岡勝、2001、問題解決ビジネス：地域活性化の試み、財務省印刷局
- 片木淳、藤井浩司、森治郎編、地域づくり新戦略：自治体格差時代を生き抜く、一藝社
- 河井孝仁、2009、シティプロモーション：地域の魅力を創るしごと、東京法令出版
- Kim Sun, K Ishii K, 2007, Scenario Graph: Discovering New Business Opportunities and Failure Mode, Technical paper, CA, USA: Stanford University, 1-8
- 北野収、2008、共生時代の地域づくり論：人間・学び・関係性からのアプローチ、農林統計出版
- 木村俊昭、2008、人的ネットワークによる地域再生
- 木下斉、2009、まちづくりの「経営力」養成講座、学陽書房
- 衣川恵、2011、地方都市中心市街地の再生、日本評論社
- 小泉秀樹、吉村輝彦、村山顕人、杉崎和久、「コミュニティ・ベイスト・プランニング」に関する研究レビュー、<http://www.up-t.u-tokyo.ac.jp/koizumi/cb/review4.htm>、2011年1月24日アクセス
- 黒澤武邦、2008、「中心市街地活性化」のパラダイムシフト
- 松尾匡、西川芳昭、伊佐淳、2005、市民参加のまちづくり【戦略編】：参加とリーダーシップ・自立とパートナーシップ、創成社
- 松本直仁、2010、主観的幸福における社会的つながりの価値の明確化：対人関係ネットワーク構造モデルによる主観的幸福の規定因分析、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科、未公開修士論文
- 藤谷浩介、2010、デフレの正体、角川 one テーマ新書
- 守谷基明編著、1991、地域活性化のデザイン、ぎょうせい
- 諸富徹、2010、地域再生の新戦略、中央公論新社
- 村瀬博昭、前野隆司、林美香子、2010、CSA (Community Supported Agriculture)による地域活性化に関する研究：メノビレッジ長沼のCSAの取組を事例として、地域活性化学会、地域活性化研究・Vol.1
- 中西純司、2005、総合型地域スポーツクラブ構想と市民参加型まちづくりの可能性
- 中根雅夫、2010、地域を活性化するマネジメント、同友館
- NHK「無縁社会プロジェクト」取材班、2010、無縁社会："無縁死"三万二千人の衝撃、文藝春秋
- 新川達郎、2002、地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望：東北地方の現状から、同志社政策科学研究 3巻1号 1-13

- 小倉光雄、1993、地域活性化戦略、産能大学出版部
- 大江正章、2008、地域の力：食・農・まちづくり、岩波新書(新赤版)1115
- 岡田浩一、藤江昌嗣、塚本一郎編著、2006、地域再生と戦略的協働：地域ガバナンス時代のNPO・行政の協働、ぎょうせい
- Ostrom E、1990、Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action、Cambridge: Cambridge University Press
- Ostrom E、2005、Understanding Institutional Diversity、Princeton: Princeton University Press
- Poteete A、Janssen M、Ostrom E、2010、Working Together: Collective Actions、The Commons、and Multiple Methods in Practice、Princeton: Princeton University Press
- Project Management Institute、2008、プロジェクトマネジメント知識体系ガイド 第4版、Project Management Institute
- Pugh S、1991、Total Design: Integrated Methods for Successful Product Engineering、Reading Massachusetts: Addison-Wesley Publication
- Putman、R.、2000、Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community、New York: Simon & Schuster (邦訳: ロバート・パットナム著、柴内康文訳(2006)『孤独なボウリング』柏書房)
- 佐藤利明、2007、地域社会形成の社会学：東北の地域開発と地域活性化、南窓社
- Saaty、T.、2001、The Analytic Network Process: Decision Making with Dependence and Feedback、Second Edition、Pittsburgh、PA: RWS Publications.
- 市町村アカデミー監修、1991、地域活性化の新戦略：市町村アカデミーかえる叢書 Vol.1、ぎょうせい
- Stern、P. et al.、2001、'Knowledge and Questions After 15 Years of Research'、The Drama of the Commons、Washington、DC: National Academy Press、pp.445-489
- 高萩栄一郎、中島信之、2005、Excelで学ぶAHP入門：問題解決のための階層分析法、オーム社
- 橋本俊昭、2011、無縁社会の正体：血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか、PHP研究所
- 多方一成、2000、グリーン・ツーリズムの文化経済学、芙蓉書房出版
- 田村秀、2008、B級グルメが地方を救う、集英社新書
- The Chief Information Officers Council、1999、Federal Enterprise Architecture Framework、Version 1.1 September 1999 (<http://www.cio.gov/documents/fedarch1.pdf>) (2011年5月17日アクセス)
- 刀根薫、1986、ゲーム感覚意思決定法：AHP入門、日科技連
- 内田純一著、戦略研究会編、2009、地域イノベーション戦略：ブランディング・アプローチ、芙蓉書房出版
- 内平直志、京屋祐二、Sun K. Kim、前田勝宏、小沢正則、石井浩介、2007、製造業のサービスの分類法と事例による企画設計支援、Proceedings、The 21st Annual Conference of the Japanese Society for Artificial Intelligence、2007、1B1-03、pp.1-4
- Yasui、T. (forthcoming)、'A New Systems-Engineering Approach for a Socio-Critical System: a Case Study of Claims-Payment Failures of the Japan's Insurance Industry'、International Council of Systems Engineering (INCOSE)、Systems Engineering Journal、forthcoming.
- 山浦晴男、2010、住民・行政・NPO協働で進める 最新 地域再生マニュアル、朝日新聞出版
- 山根智沙子、山根承子、筒井義郎、2008、幸福感ではかった地域間格差、大阪大学、GCOE Discussion Paper Series Human Behavior and Socioeconomic Dynamics、Global COE Program Human Discussion Paper No.7、2008年9月 (http://www.iser.osaka-u.ac.jp/coe/dp/pdf/no.7_dp.pdf) (2011年1月24日アクセス)
- 山本英治編著、2005、地域再生をめざして、学陽書房
- 吉岡健次、崎山耕作編、1981、大都市の衰退と再生、東京大学出版会
- Zwicky、F.、1969、Discovery、Invention、Research through the Morphological Approach、New York: McMillan.